

## 〔報告〕

# 特別養護老人ホームで働く看護職の研修会を通しての 「連携・協働」に関する学びの分析

坪井 桂子<sup>1)</sup> 岩崎 佳世<sup>1)</sup> 古川 直美<sup>1)</sup> 古田 さゆり<sup>2)</sup>  
奥田 浩子<sup>1)</sup> 平岡 葉子<sup>1)</sup> 小野 幸子<sup>2)</sup>

## Analysis of Learning from Seminar about Cooperation and Collaborative Work for the Nurses at the Nursing Homes

Keiko Tsuboi<sup>1)</sup>, Kayo Iwasaki<sup>1)</sup>, Naomi Furukawa<sup>1)</sup>, Sayuri Furuta<sup>2)</sup>,  
Hiroko Okuda<sup>1)</sup>, Yoko Hiraoka<sup>1)</sup>, and Sachiko Ono<sup>2)</sup>

### I. はじめに

特別養護老人ホーム（以下特養と記す）においては、入所者の重度化や高齢化、認知症高齢者が9割以上を占める<sup>1)</sup> なかで終のすみかとしてのニーズが高まっている。また、2006年4月の介護報酬の改正では重度化対応加算と看取り介護加算が創設された<sup>2)</sup> ことに加え、介護保険3施設（特養、介護老人保健施設、医療療養型施設）共通のサービスの質の確保のために、感染症対策、介護事故発生の防止、褥創予防の取り組みを強化することが示された<sup>3)</sup>。介護保険3施設の中で看護職の配置人数の最も少ない特養においては、これらの取り組みを強化していくために看護職の果たすべき役割は大きい。厚生労働省は特養における看護の実態調査と看護のあり方検討会の結果から、ケアの質の向上のためには看護職に対する研修の必要性を示し<sup>4)</sup>、2005年12月に全国の特養の看護職を対象とした研修会を実施し、31都道府県から104名の看護職が参加した。A県からは、看護師2名と教員4名がオブザーバーとして参加した。なお、看護師2名は本学における看護職への生涯学習支援活動のうち、看護実践研究指導事業<sup>註1)</sup> および共同研究事業<sup>註2)</sup> などでリーダーの役割を果たした看護師が本学教員により推薦され参加した。こ

の全国の特養の看護職を対象とした研修会の内容を基に、2006年3月にA県の特養の看護職を対象とした研修会を実施した。研修会は、県と本学老年看護学の教育研究担当者による合同企画であり、施設長会議において県から案内され、研修会参加予定者に自施設の取り組みや自己の課題などの事前課題が課された。研修会の講師は県の介護支援室と老年看護学の教育・研究を専門とする教員5名および全国の特養の看護職を対象とした研修会修了看護師の2名であった。研修会は、表1に示しているとおり、講義と保健福祉医療圏別に編成したグループ別の討議を行った。

特養の「看護職と介護職の連携・協働」については、先行研究<sup>5, 6)</sup> において看護職がより充実させたい看護活動として上位に挙がり、かつ研修会においてテーマとなっている関心の高いものである。加えて、看護職と介護職の職種間の協働については、介護福祉士の誕生以後、本格的に論議もされている。また、それぞれの職種が成立する歴史的な背景や資格取得に至る教育課程の相違<sup>7)</sup>、両職種の問題解決思考過程の相違<sup>8, 9)</sup> などが協働の困難さの要因として報告されているものの有効な解決策は明らかにされておらず、日々の実践を通しながら模索している段階にある。

1) 岐阜県立看護大学 成熟期看護学講座 Nursing of Adults, Gifu College of Nursing

2) 岐阜県立看護大学 看護研究センター Nursing Collaboration Center, Gifu College of Nursing

本研究では、A 県の全特養の看護職を対象とした研修会の中で、「看護職と介護職との連携・協働」について、参加者の研修会における学びを明らかにし、次年度の研修会の検討の基礎資料とすることを目的とする。なお、本研究においては、介護保険上の名称は介護老人福祉施設と称されているが、特別養護老人ホームと表記することとする。

## II. 研究方法

### 1. 対象

県下全特養 93 施設ののうち、表 1 に示す A 県の全特養の看護職を対象とした研修会に参加した 45 施設 49 名の看護職である。

### 2. 調査方法

研修会参加者に終了後に「研修終了後のレビューシート」と「研修会の評価」について自己記入式の用紙を配布し、学んだことについて記入するように説明し、その場で回収した。

### 3. 調査内容

1) 対象の属性として、①年齢、②性別、③所有資格、④高齢者ケア施設（特養、老健、療養型病床などというが、特に施設の種別を限定していない）の経験年数の記

載を依頼した。

### 2) 研修会終了後のレビューシート

研修会での学びを深めることをねらいとし、各講義内容ごとにレビューシートを記入してもらった。記入は「学んだこと」「気づいたこと・感じたこと」「疑問に思ったこと・より深く学びたいと思ったこと」とした。

### 3) 研修会の評価

すべての研修会終了後に各講義内容ごとの評価を無記名で記入するよう説明した。本研究では連携・協働についての評価を分析対象とした。各講義、グループワークについて、①内容のわかりやすさ（大変わかりやすかった、まあまあわかりやすかった、どちらともいえない、どちらかというとわかりにくかった、大変わかりにくかった）、②興味の度合い（大変興味深かった、まあまあ興味深かった、どちらともいえない、あまり興味がもてなかった、全く興味がもてなかった）、③実践への応用（大変役立つものであった、まあまあ役立つものであった、どちらともいえない、あまり役立つものではなかった、全く役立つものでなかった）、④教材・資料（大変わかりやすかった、まあまあわかりやすかった、どちらともいえない、どちらかというと分かりにくかった、大変わかりにくかった）の 5 件法であてはまるものに○

表 1 研修会の概要

1. 期間 :2 日間
2. 担当者 : 県の職員、老年看護学を専門とする教員 5 名、全国の特養の看護職を対象とした研修会修了看護師の 2 名
3. 講義およびグループワークの時間 : 講義は 50 分～90 分、グループワークは 120 分、グループワークの成果発表は 60 分、研修のまとめとレビューシートの記入 20 分とした。
4. 講義項目と担当者 :
1) 介護保険制度の改正の概要 (県職員による講義)
2) 看護職と介護職の連携・協働 (教員と看護師)
3) 身体拘束廃止の必要性・重要性和現状 (教員と看護師)
4) 死の看取りを含むターミナルケアについて (教員と看護師)
2) 講義 : 看護職と介護職との連携・協働についての概要
(1) 講義担当者 : 教員 1 名と看護師 1 名
(2) 講義のねらい :
① 看護職と介護職との連携・協働について理解する。
② 特養における看護職と介護職との連携・協働の現状と課題を理解する。
(3) 講義内容 :
① 県の特養における看護職の連携・協働の調査結果など現状報告
② 特養における連携・協働の意義、看護の課題、看護の特徴 (生活ニーズを優先した看護、予防を中心とした看護、生活の延長としての看取りを行う看護)、自施設における連携・協働に関する取り組みの実際など
(4) グループワークの進め方 :
① 各グループで、進行・記録・発表の担当者をそれぞれ決めた上で、テーマに即したグループワークを行う。その際に教員、看護師はグループを担当し、ファシリテートする。
② 自施設において、看護職と介護職とが良好かつ有機的な連携・協働を実現するための課題を整理する。
③ 課題を達成するために、具体的な目標設定と取り組み方法を立案する。

をつけてもらった。

#### 4. 分析方法

1) 対象の属性は項目ごとに単純集計し、2) 研修会終了後のレビューシートは、その回答から連携・協働に関して学んだことについて1意味単位で抽出して要約し、意味内容に基づいて分類整理した。分析結果の真実性を保証するために老年看護学を専門とする研究者間で合意が得られるまで検討した。3) 研修会の評価は単純集計し、回答の傾向をみた。

#### 5. 倫理的配慮

調査の趣旨・方法、及びデータ処理に際して施設名や個人名を加工することを口頭で説明し、調査用紙の回収をもって同意を得たこととした。

### III. 結果

#### 1. 対象の属性

表2に示すように49名はすべて女性であり、年齢は23～63歳、40歳代が最も多く約4割を占め、平均年齢は44.2 (SD=9.2) 歳であった。所有資格は看護師42名、准看護師5名、未記入2名、高齢者施設の経験年数は1年未満～27年で、1年以上3年未満が約2.5割と最も多く、平均経験年数は6.2 (SD=5.8) 年であった。

A県は5つの保健福祉医療圏に分かれているが、各地区の参加人数は全参加者の1～2割ずつであり、ほとんどの地区からも参加していた。

#### 2. 連携・協働について学んだこと

連携・協働について学んだことは、研修会終了後のレビューシートより収集した。なお、本文中では記述データは「」、小分類は『』大分類は【】で示す。73のデータが抽出され、小分類18、大分類は【連携・協働の基盤となる特養の看護の特質】【看護職種内の意識改革・意見統一への取り組みの方法】【利用者中心としたケアを行うための職種間連携・協働の必要性】【介護職との連携の大切さの再認識】【介護職との関係のあり方】【介護職との目的・目標の共有の意義】【介護職との情報共有のあり方】【介護職との連携・協働に関する現場の課題解決に向けた取り組みの方法】の8つに整理された(表3)。

表2 対象の属性

		n=49	
属性	内訳	人数	%
年齢	20歳代	4	8.2
	30歳代	10	20.4
	40歳代	20	40.8
	50歳代	14	28.6
	60歳代	1	2.0
所有資格	看護師	42	85.7
	准看護師	5	10.2
	未記入	2	4.1
高齢者ケア施設での経験年数*			
	1年未満	2	4.1
	1年以上3年未満	12	24.5
	3年以上5年未満	8	16.3
	5年以上7年未満	11	22.4
	7年以上10年未満	5	10.2
	10年以上20年未満	7	14.3
	20年以上30年未満	3	6.1
	未記入	1	2.0
保健福祉医療圏別の参加人数			
	A地区	12	24.5
	B地区	11	22.4
	C地区	12	24.5
	D地区	7	14.3
	E地区	7	14.3

\* 高齢者ケア施設とは特養、老健、療養型病床などをいうが、特に施設の種別を限定していない。

【連携・協働の基盤となる特養の看護の特質】については、『利用者の生活ニーズを優先した看護』『在宅に準ずる生活の場で予防的な視点にたった看護』『生活の延長としての看取りを行う看護』『看護の専門性を活かすための情報収集や知識向上の必要性』からなっていた。

【看護職種内の意識改革・意見統一への取り組みの方法】は、『連携・協働に向けた看護職種内の意識改革の必要性』『職種内の連携・協働に向けた意見統一の必要性』からなっていた。介護職に比べ配置人数の少ない看護職が介護職と連携・協働していくためにはまずは看護職種内の意識や意見を統一することの必要性を示していた。

【利用者中心としたケアを行うための職種間連携・協働の必要性】は、『利用者中心としたケアを行うための職種間連携・協働の必要性』『利用者中心のケアを行うための職員一人ひとりの意識の重要性』『利用者中心とした情報・業務共有とケアの検討の必要性』からなっていた。職種間連携・協働を行うためには「利用者さんを中心とした連携・協働の必要性が理解できた」ことが不

可欠であり学びとして示された。

【介護職との連携の大切さの再認識】は、『介護職との連携の大切さの再認識』からなり、研修会によって連携・協働の大切さを再認識したことを示していた。

【介護職との関係のあり方】は、『お互いの仕事を理解し尊重し働くことの大切さ』『介護職との信頼関係の築き方』『看護の専門性を活かした介護職への指導のあり方』からなっていた。看護職が職務内容や教育背景が異

表3 レビューシートの記述による学びの分類結果

大分類	小分類	記述例
連携・協働の基盤となる特養の看護的特質	利用者の生活ニーズを優先した看護	「特養では多少のリスクがあっても、入所者の生活活動を優先する」という言葉をきいて、ダメという事が少なからずあった今までの行動を振り返り、利用者が今一番何を行いたいかを考えて判断していきたい 看護師はリスクを重要視し入居者の希望を否定してきたところがあったが、生活の質を重視する特養では、多少のリスクがあっても入所者の視点にたち、あらゆる角度でリスクを見直し、事故予防の方法を工夫する
	在宅に準ずる生活の場で予防的な視点にたった看護	予防を中心とした生活モデルへの転換 特養は在宅に準ずる生活支援の場であることを念頭に行動していくことで、医療ではなく予防を中心とした看護ができると看護師としての見直しができる
	生活の延長としての看取りを行う看護	特養の看護職の役割「生活の延長としての看取りを行う看護」
	看護の専門性を活かすための情報収集や知識向上の必要性	看護の専門性を活かせるよう情報に敏感になり、学習し、ケアに活かしたい
看護職種内の意識改革・意見統一への取り組みの方法	連携・協働に向けた看護職種内の意識改革の必要性	開設以降自然と身についた連携・協働が当たり前と思っている看護職に対し、再度全員で検討する
	職種内の連携・協働に向けた意見統一の必要性	自分だけではうまくできていると過信しているかもしれないので、他の看護師と意見を統一したい
利用者中心としたケアを行うための職種間連携・協働の必要性	利用者中心としたケアを行うための職種間連携・協働の必要性	「多少のリスクがあっても、入所者の社会活動を優先する」この言葉から主体は入所者であり、一人一人に対するケアの向上には看護、介護職の連携の重要性が求められると思った 利用者を中心とした連携・協働の必要性が理解できた
	利用者中心のケアを行うための職員一人ひとりの意識の重要性	今まで「個性・・・」と言っていた部分を真に現実のものにしていくには、職員一人一人が心より「個性」の意味を深く感じ取らなければ利用者さん中心に成り立っていかないと思う
	利用者中心とした情報・業務共有とケアの検討の必要性	業務を共有し介護職・看護職・相談員間で利用者の情報を共有し、利用者を中心としたケアを検討していく
介護職との連携の大切さの再認識	介護職との連携の大切さの再認識	看護職と介護職の連携が重要であるという事を再認識できた
介護職との関係のあり方	お互いの仕事を理解し尊重し働くことの大切さ	お互いの職を尊重し合って職務に携わることが施設の質の向上につながる互いにまず相手を理解しようとしなければよい関係にはなれないと思われる
	介護職との信頼関係の築き方	看護と介護は上下関係にあるのではなく、利用者への良いケアを提供するチームである 介護職への感謝、ねぎらいの言葉かけは明日からすぐに出来ることなのでやってみよう
	看護の専門性を活かした介護職への指導のあり方	看護職としての専門性を発揮しながら細かな配慮、発言をしていく 介護職との連携・協働は看護職側からの一方的な指示や指導だけでは生まれない
介護職との目的・目標の共有の意義	介護職との目的・目標の共有の意義	看護と介護が情報を共有しあい、同じ目的を持って利用者に関わる事で利用者様に喜んでいただける看護・介護が実践出来る事 よりよい介護につなげるために、目的、目標を共有することを改めて強化していこうと思った
介護職との情報共有のあり方	情報収集・情報共有の重要性	利用者に質の高いケアを実現するにはやはり連携と協働、情報の共有は不可欠であること
		介護職との協働を図ることで連携は図れるものと思う。その協働のためには看護職も介護職も横並びに位置し、看護の知識と介護職の情報を上手く共有化しあうその積み重ねだと改めて思った
	ケアに必要な情報を介護職と共有する方法	常に現場で介護職との情報交換の場や時間を多くとる 情報の共有化、ケースファイルなど記録の一本化
介護職との連携・協働に関する現場の課題解決に向けた取り組みの方法	現状分析から改善の具体策を導く方法	連携・協働のできている点、悪い点と理由、改善の具体策を現場で話し合いたい
	自ら意識を高め取り組む姿勢	自分の意識を高め多くの理想に近づくことを自分から始めていきたい



なる介護職と連携・協働していくためには介護職から専門職として信頼され必要時指導を行っていることを示していた。

【介護職との目的・目標の共有の意義】は、『介護職との目的・目標の共有の意義』からなり、同じ目的を持ちケアを実践することの意義を再認識したことを表示していた。

【介護職との情報共有のあり方】は、『情報収集・情報共有の重要性』『ケアに必要な情報を介護職と共有する方法』からなり、直接ケアを担う介護職がもつ多くの情報をいかに共有していくかといった重要性が示された。

【介護職との連携・協働に関する現場の課題解決に向けた取り組みの方法】は、『現状分析から改善の具体策を導く方法』『自ら意識を高め取り組む姿勢』からなり、より連携・協働していくための現状の改善方法や取り組み方を示していた。

### 3. 連携・協働についての研修会の評価

連携・協働についての研修会の評価は、表4に示すように、講義については、内容は「大変わかりやすかった」と「まあまあわかりやすかった」を合わせると約8割、興味の度合いは「大変興味深かった」と「まあまあ興味深かった」を合わせると約9割であった。実践への応用では「大変役立つものだった」と「まあまあ役立つものだった」を合わせると約9割であった。教材・資料は「大変わかりやすかった」と「まあまあわかりやすかった」を合わせると約7割と他の項目より低かった。また、グループワークについては、興味の度合いは「大変興味深かった」と「まあまあ興味深かった」を合わせると約9割、実践への応用は「大変役立つものだった」と「まあまあ役立つものであった」を合わせると約9割であった。

## IV. 考察

### 1. 対象の属性

本研究における特養の看護職の特徴は全国調査<sup>10)</sup>およびA県の特養の調査<sup>11)</sup>と比較すると、平均年齢は全国とほぼ同様であるが、A県の調査と比べ年齢は2歳ほど高かった。また、看護師と准看護師の割合から見るとほとんどが看護師であった。これは、研修会参加にあたり自施設の取り組みや自己の課題など事前課題を課して

いたことや研修会が施設長会議において県から案内されたことによる影響が推測される。つまり、課題解決に向けた取り組みができると期待された職員が参加した可能性が高い。したがって、施設の中でも若年層の職員ではなく比較的年齢の高い職員が参加したと考えられる。看護師の参加が多かった背景として、平成18年4月の介護報酬の改正で特養では重度化対応加算と看取り介護加算の算定要件の1つに常勤看護師1名以上の配置基準が明文化された<sup>12)</sup>ことが挙げられよう。研修会開催時

表4 連携・協働についての研修会の評価 n=49

項目	内訳	人数	%
① 内容の わかり やすさ	大変わかりやすかった	23	46.9
	まあまあわかりやすかった	18	36.7
	どちらともいえない	4	8.2
	どちらかというわかりにくかった	1	2.0
	大変わかりにくかった	0	0.0
	未記入	3	6.1
② 興味の 度合い	大変興味深かった	37	75.5
	まあまあ興味深かった	6	12.2
	どちらともいえない	3	6.1
	あまり興味が持てなかった	2	4.1
	全く興味が持てなかった	0	0.0
	未記入	1	2.0
③ 実践 への 応用	大変役立つものだった	31	63.3
	まあまあ役立つものだった	11	22.4
	どちらともいえない	3	6.1
	あまり役立つものではなかった	2	4.1
	全く役立つものではなかった	0	0.0
	未記入	2	4.1
④ 教材・ 資料	大変わかりやすかった	16	32.7
	まあまあわかりやすかった	17	34.7
	どちらともいえない	11	22.4
	どちらかというわかりにくかった	2	4.1
	大変わかりにくかった	0	0.0
	未記入	3	6.1
① 興味の 度合い	大変興味深かった	38	77.6
	まあまあ興味深かった	8	16.3
	どちらともいえない	0	0.0
	あまり興味が持てなかった	2	4.1
	全く興味が持てなかった	0	0.0
	未記入	1	2.0
② 実践 への 応用	大変役立つものだった	32	65.3
	まあまあ役立つものだった	13	26.5
	どちらともいえない	1	2.0
	あまり役立つものではなかった	2	4.1
	全く役立つものではなかった	0	0.0
	未記入	1	2.0

には、施設において介護報酬の改正に対する取り組みをどのように対応していくべきかが早急の課題であり、その課題に取り組むためにも看護師の参加が多かったと考える。その一方で、30歳代以降の看護職が約9割以上を占めているということは、老年看護学が看護基礎教育におけるカリキュラムとして独立する前に基礎教育を終えていることを意味する。すなわち、専門領域としての老年看護学に関する内容は看護職として就職した後に学んでいる世代である。したがって、研修会を実施する際には看護教育制度上の影響を受けていること、つまり研修会を受講することで、老年看護学の基礎的知識や考え方を学習する可能性が高いことも考慮する必要があるだろう。

保健福祉医療圏別の参加状況は約1～2割とどの地区からも参加がみられた。これは、看護実践研究指導事業<sup>註1)</sup>として各地区へ出向いて行った特養の看護職を対象とした小集団ワークショップの参加率<sup>13)</sup>と比べほとんど変わらず、大学を使用しても参加率という点では同様であった。これまでに、特養の看護職は研修会受講の機会が少なく、研修会の企画の際には研修会場の設定や案内の方法にも配慮を要することが報告されている<sup>14)</sup>ことと合わせて特養の看護職への研修会を実施する際の計画立案の参考となると考える。

## 2. 連携・協働について学んだこと

【連携・協働の基盤となる特養の看護の特質】については、介護職との連携・協働に取り組む際にまず看護職自身が特養における看護の役割を適切に理解していることが基本となるものの、これまで明示されたものはなかった。しかしながら、研修会では、実態から特養における看護の課題と役割を検討したテキスト<sup>15)</sup>を使用し、連携・協働に関する意義、看護の課題、看護の特徴などを中心に、連携・協働を考えるにあたりまずは看護の特質を理解できるように教授した。その結果、学びとして連携・協働を進める上で基盤となる看護の特質を理解したと考える。また、対象者の高齢者施設での平均経年数は6.2年、平均年齢は44.2歳であり、病院勤務の経験を有する看護職は約8割であった先行研究<sup>16)</sup>と同様に本研究においても病院勤務の経験を有することが推測された。すなわち、特養における看護については特養就職後に学ぶ現状にあることから、【連携・協働の基盤と

なる特養の看護の特質】が学びとして挙げられたと考えられる。

【看護職種内の意識改革・意見統一への取り組みの方法】については、介護職との連携・協働をとる前提として必要な職種内連携の課題から挙げられている。「自分だけではうまくできていると過信しているかもしれないので、他の看護師と意見を統一したい」と看護職種内であっても意識や意見が統一されていない現状がある。特に、研修会で学んだことを実践の場で活かそうと思うと自分1人では取り組むことが難しいと気づいたことが学びとして繋がったと考える。また、少人数の看護職の意見が統一されていないことはケアへの統一のなさに影響することから連携・協働の学びとして挙げられたと考える。

【利用者中心としたケアを行うための職種間連携・協働の必要性】については、利用者中心に考えることで連携・協働がうまくいくかもしれないという気持ちを持つ可能性が高い。そして、そのことは、お互いの業務を中心とすることなく「利用者を中心とした連携・協働の必要性が理解できた」とあるように連携・協働にあたっては利用者を中心とすることが必要であるという学びに繋がっていると考える。

【介護職との連携の大切さの再認識】については、連携の大切さはわかっていたものの研修会受講がその大切さを再認識する機会となり、グループワークによってお互いの状況を話し合うことによって自施設に戻り具体的に取り組むための示唆を得たことと関連すると考える。

【介護職との関係のあり方】については、お互いの業務を理解し尊重しあうことの重要性を再認識したり、信頼関係を築くために「介護職への感謝、ねぎらいの言葉かけは明日からすぐに出来ることなのでやってみたい」といった具体的な取り組みも挙がり、参加者は看護職が介護職へ歩み寄り連携・協働をとることの意義を学べていた。介護職への指導については「看護職としての専門性を発揮しながら細かな配慮、発言をしていく」といったように職種が異なるからこそ細心の配慮をしながら連携・協働にあたる姿勢を学んでいた。これは、講義やグループワークで介護職との関係を基本から見直すことを促すよう働きかけたことと関連すると考える。

【介護職との目的・目標の共有の意義】については、入所者に対してよりよいケアを提供していくためには職

種間で必要な情報を共有することや目的・目標の認識を共にすることが不可欠であることを学んだため挙げられたと考える。そして、「主は利用者である」「よりよい介護につなげるために、目的、目標を共有することを改めて強化していこうと思った」と研修会受講が連携・協働にあたり目標共有のための動機づけとなっていることが示された。

【介護職との情報共有のあり方】については、両職種間で共有する「一元化」や同じユニットに置く「一覧化」が情報を共有する上で有効とされている<sup>17)</sup>。講義でも連携・協働にあたり、記録の統一について、自施設の実際の取り組み方が紹介されている。そのため、研修会の学びとしても「情報の共有化、ケースファイルなど記録の一本化」が挙げられたと考える。

【介護職との連携・協働に関する現場の課題解決に向けた取り組みの方法】については、『現状分析から改善の具体策を導く方法』が学びとしてあげられている。これは、表1に示すように、グループワークでは課題解決の整理をした上で課題達成に向けた具体的な目標設定取り組み方法を立案することを目標に行っている。連携・協働については、限られた人数でケアにあたるためには、どのように取り組むべきか話し合われた結果として、取り組みの方法が学びとして挙げたと考える。さらに、特養は入所者の重度化や高齢化、認知症高齢者が9割以上を占める中<sup>18)</sup> 介護報酬の改正では重度化対応加算と看取り介護加算が創設される<sup>19)</sup> といったように生活の場であるがゆえに変化する社会状況の影響を受けやすい状況にある。その中で、よりよいケアを提供していくためには、限られた人数の中での工夫が必要であることから挙げられたと考えられる。

連携・協働の講義とグループワークを通じて抽出された学びはいずれも研修会で教授した内容を反映したものであり、研修会による成果があったものとする。これまで、連携・協働は看護職の取り組むべき課題の1つとして挙げられてきた<sup>20)</sup>ものの、特養の実態を反映した学びや研修会は提示されてこなかった。そのため、日々の看護実践の中で個々の努力の範疇で連携・協働を図っていた。本研究において明らかになった連携・協働の学びは、実践に取り組む際の方向性を示す内容や方法を得たといえ、対象者が自施設で看護を実践する上で必要な

基礎的な内容を学ぶことができたと考える。

### 3. 連携・協働についての研修会の評価

研修会終了後の評価は、講義については、内容はわかりやすいが約8割、興味の度合いは約9割が「興味深かった」、実践への応用は約9割が「役立つものだった」と回答していた。講義についてこのように評価が高かった理由として、講師の看護師は自施設の取り組みをふまえ講義したことや教員は連携・協働に関する基礎的な知識やA県の現状に関する現状を講義したなど講義内容や方法の工夫をしたことが影響として推測される。ただし、教材・資料に関してはわかりやすいが約6割に留まっており、「どちらともいえない」が約2割であることから、よりわかりやすいものとするように改善の必要性が示された。グループワークは、講義に比べ、興味の度合いは「興味深かった」が、実践への応用は「役立つものだった」が約9割を超えており、講義のみでなく、グループワークについてもある程度の研修成果が得られたものとする。40歳代が多かった参加者の教育背景を考えるとグループワークによる学習には馴染みのない世代である。しかしながら、講義の後で同じ地区の看護職同士で自施設での取り組み方を討議し、課題解決の新たな方法を学習していったグループワークによる研修方法は効果的であったと考える。これらの連携・協働についての研修会の評価から、対象者にとっては課題の解決方法を学ぶなど実践に役立つものとして学びを得たと考える。

### V. まとめ

「看護職と介護職との連携・協働」について、参加者の研修会における学びとして次のようなことが明らかになり、次年度の研修会の検討の基礎資料とすることができた。連携・協働についての学びとして、【連携・協働の基盤となる特養の看護の特質】【看護職種内の意識改革・意見統一への取り組みの方法】【利用者中心としたケアを行うための職種間連携・協働の必要性】【介護職との連携の大切さの再認識】【介護職との関係のあり方】【介護職との目的・目標の共有の意義】【介護職との情報共有のあり方】【介護職との連携・協働に関する現場の課題解決に向けた取り組みの方法】の8つが挙げられた。また、研修会の評価が実践に役立つものとして学ぶことができたことと合わせると連携・協働に関して概ね学び

が得られたものと評価できよう。

## 謝辞

調査の趣旨を理解し、ご協力くださった受講者の皆様に深謝いたします。

なお、本研究は、日本老年看護学会第11回学術集会で発表したものに加筆、修正したものである。

## 註 1) 看護実践研究指導事業

本学では、平成13年度より、県内看護職が大学の知的資源を利用して自己学習や業務改善ができるようにするために、看護の実践研究指導を行っている。これは、看護活動の状況や実践上の課題を把握して、現場の実態に即した適切な指導・研修の方法により、看護職者自身の問題解決を促進していくことを重視し行うものである。

## 註 2) 共同研究事業

看護職や養護教諭が大学の教員と日常の看護業務の改善・向上のための研究活動に取り組むために共同研究という形で取り組むものである。

## 文献

- 1) 厚生労働省大臣官房統計情報部編：平成15年介護サービス施設・事業所調査，財団法人厚生統計協会；61，2005.
- 2) 特別養護老人ホーム看護実践ハンドブック編集委員会：特別養護老人ホーム看護実践ハンドブック；189-192，中央法規，2006.
- 3) 厚生労働省告示第126号
- 4) UFJ 総合研究所：平成16年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金事業「特別養護老人ホームにおける看護サービスのあり方に関する検討会」報告書；92-95，2005.
- 5) 小野幸子：特養の看護職員の活動その質的向上を目指した取り組み，コミュニティケア，8(4)；37-42，2006.
- 6) 小野幸子，原敦子，林幸子，他：A 県特別養護老人ホームの現状と看護職が認識している充実・強化したい看護行為，岐阜県立看護大学紀要，5(1)；27-32，2005.
- 7) 柴田和子：看護と介護の連携・協働のための関係性の構築，西九州大学佐賀短期大学紀要，30；97-106，1999.
- 8) 砂村由有子，川村佐和子，数間恵子，他：在宅療養支援における看護と介護の連携に関する研究 - 問題解決思考過程の相違の分析 -，看護管理，6(11)；818-826，1996.
- 9) 大山晶子：看護と介護の専門性と連携－看護職と介護職の思考過程の違いから考える－，神奈川県立看護教育大学校看護教育研究集録，23；48-55，1998.
- 10) 社団法人日本看護協会：2002 年介護保険施設における看護職員の就業実態と就業意識に関する調査；13-15，2003.
- 11) 坪井桂子，小野幸子，岩崎佳世，他：特別養護老人ホームの看護職が認識している看護活動の現状と課題，老年看護学，11(1)；62-69，2006.
- 12) 前掲 3)
- 13) 前掲 5)
- 14) 小野幸子，坂田直美，早崎幸子：特別養護老人ホームに働く看護職との共同研究を目指した検討会の歩み，岐阜県立看護大学紀要，3(1)；122-126，2003
- 15) これからの特別養護老人ホームにおける看護リーダー養成研修テキスト作成委員会編集；これからの特別養護老人ホームにおける看護リーダー養成研修テキスト中央法規，2005.
- 16) 前掲 11)
- 17) 高齢者痴呆介護研究・研修センター編集：利用者の生活を支えるユニットケア，中央法規，151，2004.
- 18) 前掲 1)
- 19) 前掲 3)
- 20) 前掲 5)

(受稿日 平成18年12月6日)

(採用日 平成19年1月31日)